

定例会では9月9日、10日に一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/gikai/>
三原市議会 会議録検索 議会映像ライブラリ 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※今月号から各議員の二次元コードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。



まさひろ ともはる
政平 智春 議員



大型工事入札制度について

問 入札において、1億円以上の解体工事は、市内業者が応札できない仕組みになっていることに問題性はないか問う。

答 本市では、設計金額に応じて、確実に履行できる業者を選定するために、格付けを行って

いる。解体工事については、市内業者に限り、審査会で施工能力があると判断されれば、入札参加を認め、受注機会の確保に努めていく。

問 大型事業については、分割発注やJV方式（共同企業体）による発注はできないか。

答 原則、分離分割発注を実施しており、大規模かつ難度の高い工事等については、确实かつ円滑な施工を図ることを目的としてJV方式を採用する場合がある。その場合の構成員は、最低でも1社を市内業者としてい

る。

教職員の勤務時間管理等について

問 学校教職員の入退勤の記録の把握に問題があるのではないか。

答 本人以外が操作できるのではないか。

問 全ての小・中学校の校長から聞き取りをしたところ、管理職は校務支援システムで確認や承認する機能は利用しているものの、編集機能を用いて内容の修正はしていないという事実を9月上旬に調査し確認した。

問 9月上旬ということ、私が質問を出した後ということだ。問題は、4月の新学期になってからがどうだったかということだ。
答 それは調査していない。今後一層勤務時間の考え



(例) 学校現場

方及び校務支援システムの適切な取扱いについて、本人が誤って記録することや管理職が不適切な取扱いをしないよう指導、周知を徹底していく。
問 重量のあるICT端末の持ち帰りは子どもたちには大きな負担になるのではないか。
答 学校への携行品については、既に工夫例を知っており、この度、再度、重さや量について、精査を行うよう各校に指示したところである。今後、学校と情報を共有しながら、更なる工夫や改善の例を示していく。



たなか ひろき
田中 裕規 議員



遊休公共施設等の利活用促進について

問 市所有の廃校となった旧校舎は17棟、体育館は16棟あるが、もっと活用の門戸を広げ、民間活用を進めるべきである。そのためには、条件を満たせば減額譲渡・貸付けを可能とする新たな条例を制定すべきと提言してきたが、その後の検討状況を問う。

答 未利用財産の処分は、財政負担の軽減を図り、地域課題の解決にもつながる。本年度内に財産処分に関する基本方針の策定と減額譲渡・貸付け条例の制定を行う予定にしている。

問 条例を活用し、民間事業者を呼び込むためには、関連部署の連携が必要であり、現在の縦割り行政では難しい。横断的な遊休公共施設活用プロジェクトを立ち上げてはどうか。

答 まずは基本方針及び

問 空き家バンクを活用した移住率は年々低下している。中山間地域の登録件数が極めて少ないが対策をしているのか。

答 3年度から中山間地域を対象に、家財整理補助率を1/2から2/3に、上限5万円を20万円に拡充した。今後、不動産事業者との連携も研究していく。

問 町内会に空き家解消の仲介役を担ってもらうために、成果報酬制度を取り入れてはどうか。

答 まずは地域と行政が協働した取り組みの仕組みが整い、実績を検証したうえで検討したい。

問 公共施設類型別実施計画の実施方針で、観光や地域振興に重点を置く施設として全庁的な検討を行う予定。用途変更を含め議論していく。

問 本市への移住者数は、どのような状況か。

答 市の窓口を通じた移住者は、平成28年度が10世帯16人だったが、年々増加し、令和2年度は35世帯89人まで増えた。

空き家を活用した移住者の受入れについて

問 本市への移住者数は、どのような状況か。

答 市の窓口を通じた移住者は、平成28年度が10世帯16人だったが、年々増加し、令和2年度は35世帯89人まで増えた。



サギセミナーセンター

一般質問



たかはら しんいち
高原 伸一 議員



木原地域の未来ビジョンについて

問 木原地域の多角的な魅力向上のために、①空き家・旧柑橘試験場の活用②農産物生産者への支援③市道木原町23号線の道路改良工事の進捗状況と救急隊の到着時間④移動販売車の利用促進について問う。

答 ①現在、本市として様々な移住支援策に取り組んでいる。地元地域と連携して進めていきたい。旧柑橘試験場跡地は県の所有であり、関係機関に対し有効活用を働きかけていく。

問 ②わけぎ生産者に対し、生産体制維持・販路拡大支援を行っていく。

答 ③着手時期の調整を行っている。早期の着手・完成を目指していきたい。

問 ④既に木原地域も巡回が始まっている。巡回エリアの拡大は運営事業者との調整で可能な限り行われるものと認識している。

問 市内の公園に、はしごや階段が無い滑り台が約20箇所ある。①選定理由を問う。②幼児は階段が無いと上まで登れないので、階段が欲しいという要望がある。改造して階段をつけ足してはどうか。

答 ①この滑り台には、子どもの興味や関心を惹く「形の不思議さ」や、一般的なものとは違った「登ることに挑戦し達成する楽しさ、遊び方を自由に考えることで発想力を育む」といった効用・製作者の意図がある。また材質が樹脂系であることから、安全面も考慮して選定した。各町内会の理解を得て、設置した。

問 はしごや階段が付いている滑り台を、併設してはどうか。

答 併設は難しいが、滑り台が老朽化した際には、更新計画に基づき、地元地域の要望を聞きながら、幅広い年齢層の利用を考慮しながら更新していきたい。

問 この他の質問事項

●帯状疱疹ワクチンの費用助成について



階段の無い滑り台



すぎたに たつじ
杉谷 辰次 議員



三原市公共施設等総合管理計画 について

問 平成28年3月に策定し5年経過したが計画の進捗状況はどうか。とりわけ、廃校となった小学校の跡地活用の状況はどうか問う。

答 本計画は、30年間で公共施設の延床面積を35%減、約17万5千㎡削減する目標であり、今年度末では、老人大学の解体等により2・2%減、約1万1千㎡削減となる見込みである。また、廃校となった17の小学校は、公共利用が7棟、民間利用が2棟、地元利用が3棟、残り5棟が未利用である。

問 活用されていない施設は単に解体するのではなく、地元出身の起業家や事業家の方に積極的なプロモーションを実施してはどうか問う。

答 未利用財産の活用促進について、財産処分に

て、3万4567枚である。

本年10月からマイナンバーカードの健康保険証利用の本格稼働、令和4年度中にマイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載、令和6年度末までには、マイナンバーカードと自動車運転免許証との一体化が計画されており、今までの以上に利便性が高まり、マイナンバーカードを持つ必要性を多くの方に実感していただけるものと考えている。また、カードを所持していること自体では、個人情報の漏えいには直結しないことなど、丁寧に広報していく。

マイナンバーカードの普及について

問 平成28年1月からマイナンバーカードの交付がスタートした。国では令和4年度末までにはほぼ全ての国民がマイナンバーカードを取得する目標を掲げているが、現在の交付件数はどのような状況か。また、今後普及促進にどのように取り組んでいくのか問う。

答 本年8月1日現在マイナンバーカード交付率は、全国平均で36%、本市は37・6%で枚数にし



「メリット」いっぱい「マイナンバーカード」

出典：マイナンバーカード交付申請の案内「地方公共団体情報システム機構」

一般質問

市民運動を反映した水源保全条例の制定を



てらだ もとこ
寺田 元子 議員



問 本郷産廃処分場の建設差し止め仮処分が広島地裁で下され、現在建設はストップしている。産廃をめぐる市民運動を反映した水源保全条例が求められているが見解を求めらる。

答 条例の対象を全市域とされており、広く市民の皆さんから意見を聞きたいが、市が許認可権を有したり事業者には義務を課すことは難しく限界がある。

水道は今後も市単独で運営を

問 全国各地の条例には排水の排出規制型と立地規制型の2通りあるが本市には立地規制型の条例が必要ではないか。

答 立地を規制することによって事業者が市を訴えた場合には相手側の主張が認められる可能性が高いと考えており、立地規制型の条例は難しい。住民の皆さんが寝食

問 本市は県の水道企業団設立準備協議会に参加しているが、企業団は水道の民営化への地ならしではないか。また、本市の水道は財政のやりくりで自前の経営を継続していくべきではないか。

答 水道施設の老朽化による更新は急務であり、企業団に入ればどのような効果があるかを検討す

るために設立準備協議会に参加しているが、将来の民営化の議論は行っていない。

問 全国初の水道企業団になった香川県では市町の議会でも水道に関する問題を取り上げにくくなっているようだ。現在、三原のおいしい水は市民満足度が高く、また水道の経営状態は今後も年々5億円の純利益が出る見通しであり市独自の経営を維持すべきでは。

答 老朽管の更新などが進む中で、資材や人材の確保が必要であり、企業団参加のメリットがあるか単独でやっていくべきかをしっかりと見極めて示したい。



おいしい三原の水をつくっている西野浄水場



むらかみ まい
村上真以 議員



小規模崩壊地復旧事業について

問 復旧支援の現状と課題、支援対象の拡充について市の見解を問う。

答 本事業は、人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧を目的とした県費補助事業である。採択条件は、区域内に人家1戸以上と主要公共施設に被害を与える箇所もしくは、主要公共施設がない場合は人家2戸以上で1箇所の事業費100万円以上であること。受益者負担は15%必要。令和3年6



裏山が崩れた民家

問 千葉県での事故を受け、全国の公立小学校1万9千校の通学路を対象とした合同点検を行うとの発表があったが、危険箇所の対策について本市はどのように取り組まれたか。また通学の妨げとなる草木の茂りや街路樹への対応状況について問う。

通学路安全対策について

答 事故を受け、市として通学路点検を強化することとし、今年度予定していた中学校区を拡大し、小学校区も併せて実施することを決定した。小学校29箇所、中学校42箇所の点検を実施済み。今後の対応について検討し、可能なものから速やかに対策を行う。また、街路樹においても通行の支障にならないよう草刈りや剪定等を実施している。

問 市ホームページによると、平成31年度は未就学児経路についての危険箇所の対策も行われたが、継続的に連携を図る予定があるか問う。

答 平成31年度に実施した未就学児経路への対応については、滋賀県大津市での事故を受け、緊急点検を実施した。車道と歩道の防護柵や、転落防止柵を設置するなど対策が必要とされた箇所については工事を完了している。今後も道路パトロールを実施し安全確保のための対策を講じていく。

一般質問

防災について



なかしげ のぶお
中重伸夫 議員



問 自主防災組織は「自分達の地域は自分達で守る」組織であるが、組織のない地域は、防災意識が高まらないのではないか。組織設立に向け本市の取り組みを問う。

答 設立をしてない町内会などを対象に、毎年、アンケート調査を実施し、設立の意向を聞きとるとともに、助成金の交付制度を設けて、設立を推進している。

問 防災上の観点から、急傾斜地の対策はどうしているのか。

答 土砂災害警戒区域等の内、1900箇所が急傾斜地であり、被災箇所や学校などの避難所等を

問 避難所にはテレビのない所が何箇所もあり災害情報の入手が難しい。学校教育で使用している大型ディスプレイの利用や体育館でのWi-Fiの利用はできないか。

答 機材の運搬やセキュリティの問題があるため、教育委員会をはじめ関係者と協議する。

問 避難する時は、非常持出品を積み込んで車で避難を推奨すべきと考



中之町下地区防災訓練の様子